



平成18年度 予算審査から

予算特別委員会審査報告

討論

定例会最終日に討論が行われました。公明党宇治市会議員団議員、社会議員団議員及び無所属議員が、「宇治市一般会計予算」に賛成の立場から討論を行いました。

日本共産党宇治市会議員団議員は、「平成18年度宇治市一般会計予算」ほか7議案に反対、「下水道料金・介護保険料の値上げをやめ国民健康保険料の値下げを求める請願」に賛成の立場から討論を行いました。

賛成

(公明党宇治市会議員団議員)

地方交付税の大きな減少に対する基金の取り崩しの増額など、市民サービスの水準を守るのみならず、低所得者への数々の軽減制度を実現させるなど、地方自治の真骨頂を感じさせる施策がとられている。厳しい財政環境であればあるほど、それを乗りこえる久保田市政の底力を感じさせたのが平成18年度予算であると高く評価する。今後、不断の行政改革が何よりも大切であり、給与構造改革の一日も早い達成を強く望む。

(社会議員団議員)

武力攻撃自体に伴う国民保護法による戦争に備えるための国民保護計画策定などに係る経費については、戦争のない世界の恒久平和を求めてきた宇治市にあるまじきことでありこの点は反対である。とは言え、市民の大きな期待や切実な要望実現にこたえた内容も多く含まれており、大局的な立場から賛成する。

(無所属議員)

大久保小学校の体育館及び育成学級の建てかえ、廊下の両側への教室の配置、エレベーターの設置について見直すよう要望し、賛成する。

反対

(日本共産党宇治市会議員団議員)

第1の理由は、値上げラッシュで市民生活をいっそう困難なものにし、不況対策に無策なことである。第2の理由は、教育費が少ないことである。第3の理由は、子育て施策の水準が低く、福祉施策が不十分なことである。第4の理由は、国や府の悪政と対決すべきにも関わらず、悪政をそのまま取り入れた自治体行革を進めていることである。第5の理由は、市民に開かれた公正な市政運営がなおざりにされていることである。

平成18年度宇治市一般会計予算などの17議案及び1請願は、予算特別委員会に付託されました。委員会は、3月9日から24までのうち、7日間にわたって審査を行い、17議案を可決し請願を不採択としました。(6面の議決結果を参照)ここでは、3月24日に行われた総括質疑及び定例会最終日に行われた討論について、その一部をお知らせします。

問 集団茶園の観光交流拠点の候補地に茶業センター周辺があがっているが、集客力に疑問を感じる。景観に優れ観光施設も集積している宇治川周辺に建設しては。

答 宇治市集団茶園実施計画策定委員会より、宇治茶の名声と伝統を守り育てることを目的に、茶業センター付近を候補地とする集団茶園整備事業の観光交流拠点の設置について提言が出された。その後、京都府茶業会議所が移転し茶葉会館を建設することや、京都府より京都・山城宇治茶の郷づくり構想が出されるなど、状況が大きく変化してきた。今後、茶業会議所の移転計画も考慮したうえ検討したい。

宇治川周辺に集団茶園の観光交流拠点を

一答弁一財政計画や事業効果を考慮のうえ検討する

問 文化芸術振興基本法に基づき、文化都市宇宙にふさわしい文化芸術推進に関する条例を市民とともに制定すべきでないかと考えるが、市の見解は。

答 今日、各種団体やサークル等による文化活動が活発に展開されるとともに活動内容も多様化している。昨年12月初めに、複数の文化団体より文化芸術振興に関する早期の条例制定や宇治市の文化振興施策を審議するための審議会の設置などを内容とする要望書が提出されたところである。こうしたなか、本市では最近、市民主催の文化団体連絡協議会的な組織を立ち上げようとの機運が生まれたならば、条例制定に向け検討したい。

文化芸術推進に関する条例の制定を

一答弁一機運が盛り上がり、進展がみられたら検討する

問 学校から出された施設整備の要望の多くが財政上の理由で手つかずとなつているなか、十分使用可能な大久保小学校の体育館をなぜ建てかえる必要があるのか。

答 体育館の建てかえを先送りし、他の学校の改修にまわすべきだと指摘は市民感覚として当然のものであり、真摯に受け止めなければならない。しかしながら、改修には市民生活に与える影響は非常に大きい。料金改定しない場合の市民生活への影響、及び市長の見解は。

まだまだ新しい体育館なぜ建てかえが必要か

一答弁一学校施設全体の機能性を高めるため

問 介護保険料は3年ごとの改定であるため18年度から20年度で7億5千万円、国保料は18年度で2千200万円、また下水道料金は、21年度までの整備計画に基づく改定により4年間で13億円の収入不足となり3事業の総額は20億7千万円となる。この結果、介護保険では十分なサービスが提供できなくなり、任を持ち、健全財政を図るた

答 介護保険料は3年ごとの改定であるため18年度から20年度で7億5千万円、国保料は18年度で2千200万円、また下水道料金は、21年度までの整備計画に基づく改定により4年間で13億円の収入不足となり3事業の総額は20億7千万円となる。この結果、介護保険では十分なサービスが提供できなくなり、任を持ち、健全財政を図るた

特別会計3事業、値上げしない場合の影響は

一答弁一市民生活に多大な影響を及ぼす

問 幼保一元化に向け法化した認定施設「認定こども園」の法制化が3月の通常国会で審議されている。国が定めた基準をもとに都道府県の条例で認定基準を定めることになつて、が、現段階では国会審議中でありその方針及び現在の進捗状況は。

答 幼稚園と保育所が一体化した認定施設「認定こども園」の法制化が3月の通常国会で審議されている。国が定めた基準をもとに都道府県の条例で認定基準を定めることになつて、が、現段階では国会審議中でありその方針及び現在の進捗状況は。

幼保一元化への取り組み状況は

一答弁一国や府の動向を注視しながら幼保一体化を進める

問 学校の大規模改修に関する10カ年計画が策定されて8年経過したが、計画定時(50億円)の半分しか執行していない。学校現場から出される改善要望を認識し教育予算を充実すべきでは。

答 平成10年度から学校の要望や現場調査等をもとに必要な整備箇所を特定し年度ごとに対応してきた。当初の計画と実績額に差異があるのはやむを得ず、これまで8年間の施設整備の実績額25億5千万円強は一概に少ないとは言い切れない。

答 現段階での整備必要箇所への達成率は小、中学校合わせて約87%であり、決して整備を怠つてはいるわけではない。計画達成に必要な予算措置について財政状況が極めて厳しい状況ではあるが、粘り強く努力していく。

学校施設改修、現状認識し教育予算の充実を

一答弁一計画達成に向け粘り強く努力する

問 平成元年に廃止された小倉台浄水場の水に水銀が含まれていたとの問題を聞いた。当時、本当に水質に問題がなかつたのか、再度、水質検査することは可能か。

答 責任で厳正かつ適切に行なつていくべき内容である。小倉台浄水場が稼動していた当時の水質検査結果は問題がなかつた。18年前に既に廃止した浄水場であり、揚水量の減少を理由に廃止した浄水場であることとも考慮すると、18年前にさかのぼつて供給していった水を採取することは、時間的にも物理的にも実質上不可能である。現在、仮に水質検査を行う場合、地下120mの深さまで掘削し、当時使用した機器類の修繕や、入れ替えを含むと数千万円の費用がかかると予測される。

旧小倉台浄水場、水質の再検査は可能か

一答弁一実質上、水質検査是不可能である